

海洋科学技術 P T の検討状況等

(1) 構成員

主査： 浦 環	九州工業大学社会ロボット具現化センター長
参与： 河野 博文	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長
河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
佐藤 慎司	東京大学大学院教授
高島 正之	横浜港埠頭株式会社代表取締役社長
古庄 幸一	元海上幕僚長
前田 裕子	独立行政法人海洋研究開発機構監事 株式会社ブリヂストン執行役員環境担当 兼 知的財産本部主任部員 兼 経営企画本部主任部員
湯原 哲夫	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事
鷲尾 圭司	独立行政法人水産大学校理事長

外部有識者（第 2 回 P T より参画予定）：

東 垣	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋科学技術イノベーション推進本部副本部長
伊藤 徳政	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門衛星利用運用センター技術領域リーダー
門脇 直哉	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会常務理事
小池 勲夫	東京大学名誉教授
竹山 春子	早稲田大学先進理工学部生命医科学科教授
津田 敦	東京大学大気海洋研究所所長
続橋 聡	一般社団法人日本経済団体連合会産業技術本部長
日比谷紀之	東京大学大学院理学系研究科教授
藤井 輝夫	東京大学生産技術研究所教授
松田 裕之	横浜国立大学大学院教授
和田 時夫	国立研究開発法人水産総合研究センター理事

(2) 本 P T における検討事項

1. 海洋基本計画第 2 部「7 海洋科学技術に関する研究開発の推進等」の施策についてのフォローアップを行う。
2. 以下の事項について検討を行い、提言をとりまとめる。
 - ①海洋科学技術に関し、国として取り組むべき重点課題
 - ②長期的視野に立って、海洋科学技術の基礎研究や基幹技術の研究開発を推進する方向性
 - ③上記①および②に関して、府省の枠を越えた枠組みや環境整備

(3) 本P Tの検討スケジュール (案)

平成27年

6月29日(月)

第1回P T

- ・ P Tの目的・検討事項について
- ・ 外部有識者の推薦について
- ・ 今後の検討の進め方

7月23日(木)

第2回P T

- ・ 外部有識者の紹介・意見表明
- ・ 各省庁の取組に関する報告①
- ・ 海洋科学技術の重要性と国として取り組むべき重点課題について

8月下旬または

9月上旬

第3回P T

- ・ 各省庁の取組に関する報告②
- ・ 国として取り組むべき重点課題について

10月または11月

第4回P T

- ・ 海洋科学に関する調査の中間報告
- ・ 海洋科学技術の基礎研究や基幹技術の研究開発を推進する方向性について

12月

第5回P T

- ・ 海洋科学技術の推進に係る府省を超えた枠組みや環境整備について
- ・ 論点整理または報告書骨子案の検討

平成28年

1月

第6回P T

- ・ 各省庁の取組に関する報告③
- ・ 報告書案の検討

3月

第7回P T

- ・ 海洋科学の成果等に関する調査の最終報告
- ・ 報告書の取りまとめ

海洋科学技術 PT（第 1 回） 結果概要

1. 日 時： 平成 27 年 6 月 29 日（月） 10:00～11:30
2. 出席者： 浦参与（主査）、佐藤参与、高島参与、古庄参与、湯原参与、海洋研究開発機構 東執行役（前田参与代理）

3. 結果概要：

【議題 1：PT の目的・検討事項について】

- 「科学」は海洋分野においても重要な基盤であり、その推進方策について検討する。検討にあたって、長期的な視野が不可欠であることに留意する。また、本 PT で取り扱う「技術」は、「科学」研究のために必要となる技術とする。
- 新海洋産業振興・創出 PT で議論されている海洋資源開発の推進、海洋再生可能エネルギー利用促進の検討は同 PT に任せたい。当 PT では、これらの技術についての議論を排除はしないが、大局的に海洋科学技術について議論する。
- 総合科学技術・イノベーション会議において、第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年度～）の検討が行われている。科学技術基本計画において、海洋科学技術に関しどのような内容が盛り込まれるべきか、当 PT でも議論したい。
- 本年の G7 サミット（エルマウ・サミット）に向けて、サミット参加国の学術会議（科学アカデミー）が作成し、各国首脳に提出した共同声明では、「海洋の未来：人間の活動が海洋システムに及ぼす影響」がテーマの一つとなった。来年の伊勢志摩サミットに向けて発信すべき内容についても議論したい。
- 海洋科学技術予算の減少傾向に歯止めをかけ、関連施策の強化が図れるような提言をしたい。
- 戦略的に取り組むべき研究開発・技術開発、大型施設の効率的な運用、民間への技術の橋渡し等について検討すべき。宇宙技術を活用した海洋研究も重要。デュアルユースについても検討する。
- 海洋国家日本として、海洋科学技術の研究開発を推進し、国際社会においても主導権を発揮すべく、覚悟を持って取り組むべき。
- 海洋基本計画の第 2 部の 7 について、施策の進捗状況のフォローアップを行う。

【議題 2：外部有識者の推薦について】

- 主査から提案のあった外部有識者候補について了承。個人を特定できていない宇宙技術関連の有識者について、主査及び事務局で検討する。

【議題 3：今後の検討の進め方】

- 今後のスケジュールについて確認。
- OPT の検討の参考とするため、海洋科学に関する調査を実施する。